

<プレスリリース>

<この記事は「サイエンス」の規定に基づいて米国東部時間で10月9日14:00時、日本時間では10月10日03:00時以降に報告することができます>

## 40カ国で構成された研究者グループ、 日本の低出生率について警告

40カ国の研究者で構成されたグローバルな研究グループによる、サイエンス誌の最新号に掲載された論文によると、ある国の合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に維持するために必要とされる出生水準で、日本などでは女性1人あたりが産む子ども数2.1人とされる）をやや下回るとき、その国の経済成長や生活水準の向上に、有利に働く条件が創出される可能性がでてくることが判明した。一方、日本は出生率が非常に低く、低出生が経済成長の障害になるだろうと警告した。

この論文の共著者の一人である小川直宏教授（日本大学人口研究所所長）は、「現在、日本の出生率は非常に低く、急速な高齢化により生活水準が低下することが懸念されているだけに、日本は、政府が直接的に出産と子育てを奨励する必要がある、世界でも数少ない国となった。」と述べた。

ハワイ東西センターとカリフォルニア大学バークレー校の主導により、40カ国で構成される「国民移転勘定（National Transfer Accounts: NTA）」プロジェクトに参加する研究者らは、プロジェクト開始からこれまでの約10年間で、人口の年齢構造変化が経済にどのような影響を与えるかを研究してきた。各国における出生データと経済データとをリンクして構築された分析資料を用いた今回の論文で、合計特殊出生率が2人、またはそれをわずかに下回る国では、出生率低下がその国の生活水準を高める機会を創出する可能性があることがわかった。また、各国の政府は、年金や医療などの財源確保のために、現在よりも高い出生率を好む一方、実際には多くの国において、子育てにかかる費用は家計に大きな負担となっていることが分かった。

研究プロジェクトの主導者の1人、カリフォルニア大学バークレー校の人口学者であるロナルド・リー教授は「出生率が著しく低い地域では、政府が子育てを阻んでいる問題要素を減らし、高齢化に対応するために、政策を調整することが必要である。」と述べた。

もう1人の研究主導者である、アンドリュー・メイソン教授（ハワイ大学・東西センター）は「現在の出生率の水準は、米国をはじめとする多くの中間所得または高所得の国には適正であるものの、日本をはじめとするいくつかのアジアとヨーロッパの国では、個人と政府が負担する子育て費用が大きすぎて、国民全体の生活水準が阻害されており、これらの国では政府が出生政策に取り組まなければならない。」と懸念を表明した。

お問い合わせ：小川直宏、日本大学人口研究所：[ogawa.naohiro@nihon-u.ac.jp](mailto:ogawa.naohiro@nihon-u.ac.jp)

Andrew Mason, East-West Center: [amason@hawaii.edu](mailto:amason@hawaii.edu)

Ronald Lee, UC Berkeley: [rlee@demog.berkeley.edu](mailto:rlee@demog.berkeley.edu)